



山中みさお県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

自動車税

納期内納付が大幅に改善!



暮らしと住まいの課題を取り上げた山中議員

このように、自動車税の納期内納付額の着実な増加は、コン

水道局長 二元化の実施により、上水道及び下水道の利用申し込みや支払い等が、県水道局への一度の手続きで済むことから、お客様サービスの向上が図られたものと

水道局長 県水道局としては、先行する4市との徴収三元化にしっかり取り組むとともに、11市との情報共有に努め、徴収三元化の効

また、次期二元化の開始時期については、本年秋頃までに覚書を締結し、システムの変更、市及び県の議会の議決を経た後、お客様への周知期間を十分確保した上で、平成33年1月を目

6月県議会一般質問に登壇
千葉市若葉区選出の山中操（やまなか・みさお）県議は、6月県議会の一般質問に登壇し、自動車税の納付方法について、以前から山中県議が県へ提案してきたコンビニやインターネットを利用した、納税者にとって身近な手段での納付状況などを質問しました。森田知事は、金融機関などの窓口で納付するより、コンビニで納付される税額が多いことなどを明らかにし、納付方法の改善によって利便性が増している実態が明らかになりました。

また、山中県議は、上下水道料金の徴収一元化の状況や、住宅用火災警報器の普及と維持管理など、市民の立場に立った暮らしと住まいなど身近な諸問題を取り上げ、県の考えをたどりました。山中県議の主な一般質問を特集しました。

徴収一元化に併せて新たに開発した新水道料金システムについても、スタートから約5カ月が経過しましたが、大きなトラブルもなく概ね順調に運用されていると聞いています。平成30年1月からスタートした第一期徴収二元化における効果はどうか。

山中議員 料金徴収の一元化が実現しているのは11市のうち4市のみで、調定件数ベースで全体の4割にとどまっております。県水道局では二元化に参加していない7市に対して、早期の参加を促している聞いています。

こうした中、今月、市議会において市長が参加を表明した浦安市をはじめ、多くの市と次期参加の方向で協議が進んでいるところで

導入され、さらに26年度からインターネットを利用したクレジットカード納付も導入されました。24時間いつでも、どこでも納付できるという利便性が、納税者に受け入れられたことから、納期内納付率はコンビニ納付導入前に比べて、導入後は15%も大幅に向上しました。

そこで伺います。平成29年度の自動車税定期課税にかかる納期内納付の状況についてはどうか。また、納付方法ごとの状況はどのようになっているのか。

山中議員 上下水道料金の徴収二元化は、平成24年に県水道局の給水区域11市から協議の申し入れがあり、協議を重ねた結果、今年1月から11市のうち、千葉市、成田市、市原市、鎌ヶ谷市の4市で第一期の二元化がスタートしました。

また、二元化後の本年2月の4市平均収納率は、上水道料金が99.7%と引き続き高水準を維持するとともに、下水道使用料では

二元化前に比べ2ポイント上昇し、99.5%となるなど、収納状況の改善が図られました。

コンビニ納付で利便性アップ

自動車税は県税収入の10%を占めているので、納期内納付の向上について、しっかりとした対応をお願いしたい。

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください
山中みさお県議事務所
TEL.043(234)5252
〒264-0024 千葉市若葉区高品町1585-21
HPもご覧下さい。... <http://www.yamanakamisao.jp>

次期二元化は33年

住宅用火災警報器

普及と適切な維持管理訴え!

設置義務から10年が経過

山中議員 住宅用火災警報器は、消防法改正により平成20年にはすべての住宅で設置が義務づけられたところですが、私は前回の質問で、住宅用火災警報器の設置状況を質問したところ、設置している世帯の割合は、65・1%とのことでした。

また、設置義務化から10年が経過し、電池切れや機器の劣化により、適切に作動しないことも懸念され、その維持管理が重要だと考えます。このため、民間アパートの開発を手がけるハウスメーカーとの連携や、建築業の団体を通じた働きかけも効果があると思います。

そこで伺います。住宅用火災警報器のさらなる普及

と適切な維持管理のため、民間団体との協力が有効と

思いますか。

防災危機管理部長 住宅用火災警報器は、火災の

予防や拡大防止に大きな効果を上げていますことから、その設置と適切な維持管理

については、広く県民に周知することは重要と考えています。

このため県では、ホームページ

浄化槽の補助制度

山中議員 今回拡充した転換補助制度について、市町村の導入状況はどうか。

また、県として今後どのように推進していくのか。

環境生活部長 県では、単独処理浄化槽から合併処

理浄化槽への転換を促進するため、今年度から既存の浄化槽を撤去するための費用に加え、配管工事費についても補助を行うこととしました。



議場から再質問する山中県議

これまで、21市町がこの制度による補助を開始したところであり、来年度までには合わせて38の市町村で導入される予定です。この制度を広く利用してもらうため、市町村に対し、住民への周知を積極的にを行うよう働きかけてまいります。

また、導入を予定していない市町村に対しては、説明会等の機会を通じ、こ

の制度を活用して合併処理浄化槽への転換を推進するよう働きかけてまいります。

コンテナ貸し倉庫

山中議員 コンテナ貸し倉庫について、現在、県ではどのように取り組んでいるのか。

極的な活用等、指導の徹底を改めて促しました。さらに建築設計関係6団体に対して、この啓発文書を設計者等へ周知するよう依頼したところです。

都市整備局長 県では、コンテナ貸し倉庫が建築物に該当することから、建築基準法の違反が認められた場合には、必要な是正指導を行っています。

本年1月には、特定行政庁である市に対し、適正させるべき基準や留意事項等に関する周知啓発文書の積

要望 いつどこで何が起るか分からないのが、地震であり、大災害です。民間の検査機関に確認申請する企業が増えてきていますので、そこについても十分に精査しながら、今後も努力していただきたい。

住宅供給公社の経営

山中議員 千葉県住宅供給公社の平成29年度の経営状況はどうか。

数が減少したことなどから、2億5千3百万円の事業利益となりました。

都市整備局長 公社の分譲事業では、千葉ニュータウンや流山市木地区ほかで宅地などを処分しましたが、土地の原価や人件費等を差し引いた結果、4千5百万円の事業損失となりました。

これらの結果、平成29年度決算の当期純利益は、前年度の2百万円を大幅に上回る1億2千8百万円の黒字となりました。

一方、賃貸管理事業では、公社賃貸住宅の入居率が95%程度と安定しているほか、これまで赤字要因となっていた借上げ特優貸住宅の契約戸

数は、最大で年間6億円程度の赤字を計上し、経営を圧迫してきましたが、今年8月にすべての契約が終了するため、この事業による赤字はなくなる見込みです。

県立唯一の通信制高校

山中議員 県立千葉大宮高校は、生徒の進路実現などに向け、学習面でのような取り組みをしているのか。また、卒業後の進路の状況はどうか。

ど、きめ細やかに学習の支援を行っています。このような取り組みにより、平成29年度卒業生のうち、約4分の1が4年制大学や専門学校に進学し、約4分の1が就職しています。また、その他卒業生についても、希望に応じた必要な就職支援を行っています。

教育長 県立千葉大宮高校は、「だれでも、いつでも、どこでも学べる学校」として、基礎から学び直せる入門科目を学校独自で設定しているほか、教員がマンツーマンでレポート作成の相談に当たったり、千葉大学の学生が「学習チューター」として、生徒の手助けをするなど、

今後も、県内唯一の公立通信制高校である県立千葉大宮高校において、学ぶ意欲のある人を応援できるよう、県教育委員会としてもしっかりと支援してまいります。

高齢者の見守り活動

山中議員 高齢者対策で、市町村が実施する見守り活動に対する県の支援状況はどうか。

県では、地域支援事業を実施する市町村に対して、交付金を支出するとともに、各市町村に配置される「生活支援コーディネーター」を養成することに、見守り活動の実施に向けた体制整備を支援しているところです。

健康福祉部長 市町村では、高齢者の孤立化防止のため、介護保険における地域支援事業等を活用して、さまざまな地域団体等による見守り活動を実施しているところ

です。今後とも、高齢者が暮らしやすい社会になるよう、市町村を支援してまいります。

暮らしと住まいの課題取上げ

山中県議の質問項目

- 1旧青少年女性会館について
- 2自動車税の納期内納付について
- 3県職員のストレスチェックについて
- 4住宅用火災警報機の普及と維持管理について
- 5高齢者対策の状況について
- 6民泊制度について
- 7動物愛護について
- 8合併処理浄化槽への転換促進と法定検査の受検拡大について
- 9事業承継に係る制度融資の拡充について
- 10コンテナ貸し倉庫について
- 11千葉県住宅供給公社の経営状況について
- 12上下水道料金の徴収一元化について
- 13県立千葉大宮高校の取り組みについて
- 14その他